



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の地方議員の政党化に関する研究 : 都道府県議会の無所属議員を中心として〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	崔, 碩鎭
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(法学)
Dissertation Number	甲第13695号
Issue Date	2019-06-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/74984
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Choi_Seokjin_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博士（法学） 氏 名 崔 碩 鎭

	主 査	教 授	空 井 護
審査担当者	副 査	教 授	山 崎 幹 根
	副 査	准教授	馬 場 香 織

戦後日本の地方議員の政党化に関する研究 ——都道府県議会の無所属議員を中心として——

本学位申請論文（以下、「本論文」とする）は、戦後日本の都道府県議会における無所属議員の発生メカニズムの解明を目的とし、その本論部分は、かかる目的を設定する序章と、得られた知見をまとめ、残された課題を論じる終章とに挟まれた 4 つの章で構成される。

第 1 章は、先行研究の成果を踏まえつつ、無所属議員の発生と消滅は選挙区レベルの政党間競争の様態に規定され、さらにその政党間競争は選挙区定数と都市化の程度に規定されるとの本論文の基本仮説を、その検証のための分析枠組とともに提示する。

第 2 章は、この仮説の前半部分の妥当性を、都道府県議会選挙の選挙区データを用いて確認する。政党の得票均一度と選挙区対応の分析からは、55 年体制の成立により政党間競争が激化し、1990 年代の政界再編により政党間競争が弛緩したことが明らかになるが、それは都道府県議会議員の無所属比率の推移と概ね一致するものであった。また、複数政党間の競争が存在しない選挙区（「非競争区」）の無所属比率は、それが存在する「競争区」よりも一貫して高い値を示していた。これらの事実は仮説の妥当性を裏付ける。

第 3 章は、基本仮説の後半部分の妥当性を確認する。政党間競争の有無や程度は、総じて自由民主党以外の諸政党（非自民政党）の選挙区対応によって規定されたが、この非自民政党の選挙区対応は、選挙区定数が小さいほど、また都市化度が低いほど消極化する傾向にあり、この傾向の行きつく先が、無所属議員の発生可能性の高い「非競争区」であった。

第 4 章は、55 年体制成立期における都道府県議会議員の政党化過程と、1990 年代の政界再編期のその脱政党化過程を、無所属議員に焦点を合わせてミクロに追跡する。55 年

体制成立による政党化の進展は、自民党による無所属議員・候補者の積極的な組織化によるところが大きかった。1990年代以降の脱政党化については、政界再編の直後は現職議員の無所属化や新人の無所属当選者数の増加がそれに大きく寄与したが、その後は、引き続き無所属での出馬を選択する無所属議員数の高止まりの影響が大きかった。近年では、「非競争区」の増加とともに、政党擁立候補者数が定数を下回るために無所属候補者の当選が確実となる議席（「当確議席」）が「非競争区」を中心に拡大しており、このことが無所属議員の発生可能性を高めている。

以上のような内容をもつ本論文の評価を以下に記す。大量の無所属議員の存在は、日本の地方政治の特徴のひとつであり、とりわけ「保守系無所属」は、中央・地方の自民党優位を支える重要な存在と目されつつも、その実像は十分に解明にされているとはいえない。そうした研究状況のなか、都道府県議会に限るとはいえ、それを正面から分析対象に据えた本論文の学術的意義は大きい。そして、戦後の全都道府県議会選挙のほぼすべての選挙区を網羅する大規模なデータセットを構築したうえで、「非競争区」や「当確議席」といった独自の分析概念を駆使しながら、データを丹念に読み解き、選挙区レベルでの政党間競争の様態を明らかにするとともに、無所属議員の実態をこれまでになく鮮明に浮き彫りにしたことは、本論文の特筆すべき成果である。無所属当選者 8,175 人の当選前後の党派所属記録を細緻に分析した第 4 章には、本論文の特長が最もよく現れている。データの処理には細心の注意が払われ、解析結果の信頼性は高い。

ただし、政党間競争の強度の測定に「得票均一度」なる指標が必要か、「二元的代表制」のもとでの議会のみの分析に限界はないかなど、本論文にはいくつかの問題が残る。さらに、提示される無所属議員像が過度に消極的なものになっている可能性が捨てきれない。無所属議員の発生・消滅が政党間競争に規定されるのであれば、それは能動的な選択・行為主体ではなく、政党の選挙区対応の隙間にのみ存在可能性が認められるがごとき受動的な存在とみなされる。第 4 章では近年における無所属「選択」者の一定規模の存在が指摘されるものの、仮説の定立の段階から、無所属での立候補に積極的な意味がある可能性は排除されている。かかる消極的な無所属議員像に歪みがないことを立証するには、統計分析を補完する事例分析が必要であり、その欠落が惜しまれる。また、政党間競争についても、制度的・構造的要因に規定される政党間競争が重要な時期と、国政レベルで突発的に生じるイベントに起因する政党間競争の様態の変化が重要な意味をもつ時期とを区別して論じれば、分析は一層クリアになっていたはずであり、この点において構成に改善の余地が残る。

とはいえ、本論文に認められるこれらいくつかのマクロな問題点は、大量のデータの精密な解析を通じて提示される数多くのミクロな新知見の重要性を損なうものではなく、3 名の審査担当者は、本論文は博士の学位認定水準を十分に満たしているとの評価で意見の一致をみた。